



南山大学大学院 法学研究科

2026

法律学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

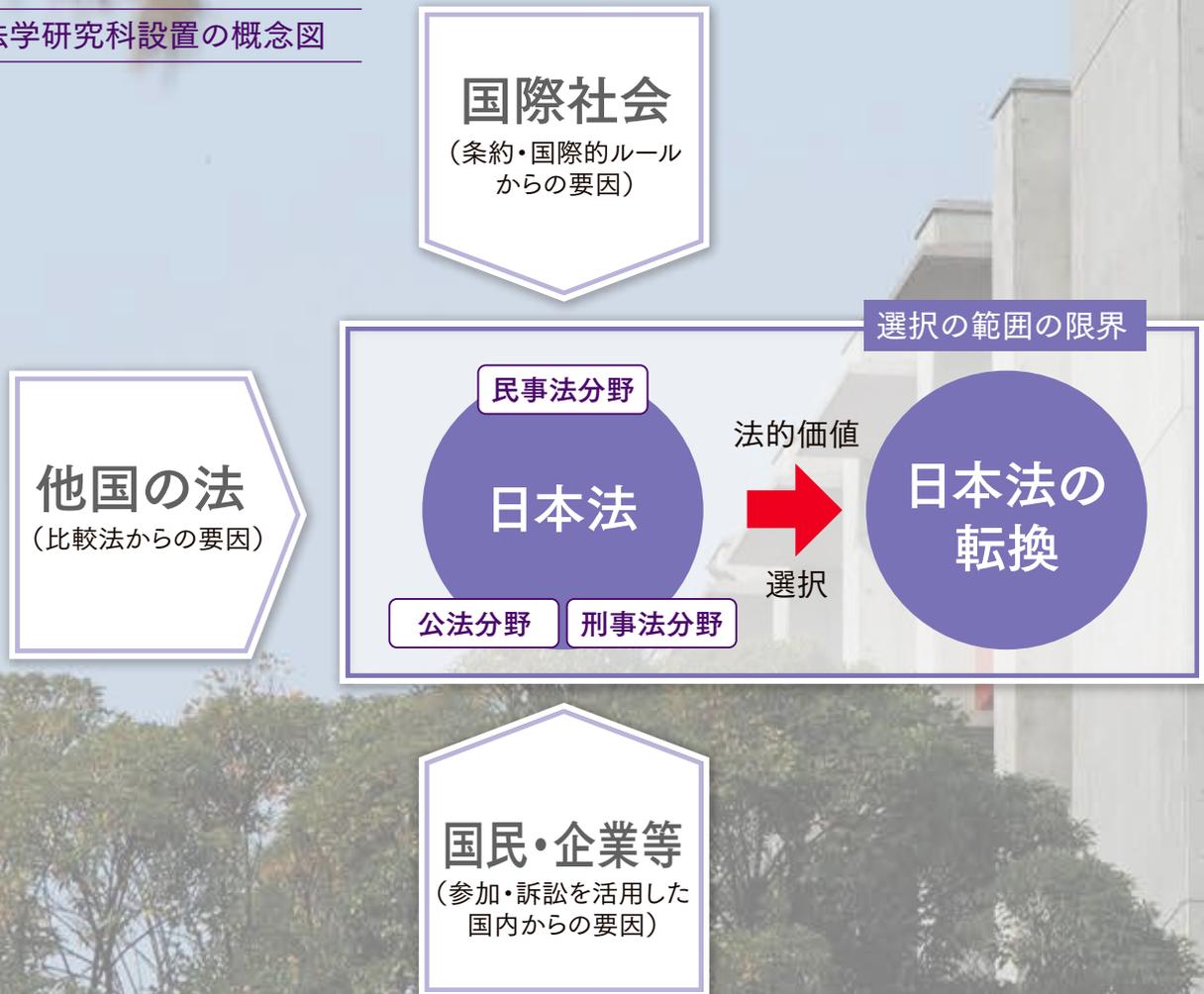
NANZAN
UNIVERSITY

法学研究科

法分野におけるグローバルな社会の急激な変化に
柔軟かつ適切に対応できる人材の育成

法学研究科では、法の転換期において、法解釈学にとどまらない「法の基礎となった価値原理間の衝突を調整すること」ができるアプローチにより教育研究し、中部地区に限らず、国内外で法学研究者や法的専門職、民間企業の法務専門職員や公共公益団体の職員等の高度専門職業人として活躍する人材の養成を目的としています。

法学研究科設置の概念図



教育課程について

【博士前期課程】

法学研究科博士前期課程では、民法分野、公法分野と刑事法分野という主要法分野のカリキュラムにおいて、主として既存の法の解釈に焦点を当ててきた従来の法学の教育研究とは異なり、法の整備に際しての法的価値の選択に焦点を当て、その意義や限界を明らかにし、その法的価値の選択がその後の法の適用解釈に与える影響を分析することを主たる教育研究の対象とします。こうした教育研究を行うため、具体的には、その手段として、国際社会の共通利益を確保するために策定される国際的ルールについての調査や他の国の法の研究という比較法研究などを重視します。このような教育研究を行う具体的な法分野は、民法、企業法、民事手続法、経済法、労働法、国際私法などからなる民法分野、憲法、行政法などからなる公法分野、刑法、刑事訴訟法などからなる刑事法分野にわたります。そして、法的価値の選択に焦点を当てる教育研究およびその手段は、これら三つの分野において、それぞれ次のように反映されることになります。民法分野の科目のうち、例えば、知的財産法特論や労働法特論などは国際的ルールの検討を中心とし、財産法特論や企業法特論などは比較法研究を中心としています。公法分野の科目のうち、例えば、国際法特論はもちろん、人権特論や環境法特論などは国際的ルールの検討を中心とし、統治機構特論や行政法特論などは比較法研究を中心としています。刑事法分野の科目のうち、刑事訴訟法特論などは国際的ルールの検討を中心とし、刑法特論や経済刑法特論などは比較法研究を中心としています。

博士前期課程では、社会人の学生が希望すれば、3年で課程を修了することもできる長期履修制度を設けています。

【博士後期課程】

法学研究科博士後期課程においては、博士前期課程で身につけた知識や研究の手法を前提に、法的価値の選択に関して、研究者として自律的な研究活動を行い、または、高度の専門的業務に従事可能な高度な研究能力や豊かな学識を身につけることを目的としています。そして、法的価値の選択に焦点を当てる教育研究および国際的ルールの調査や比較法研究といった研究のための手段は、博士後期課程においても、配置される科目の内容に反映されることになります。具体的には、民法の「民法法特講（財産法）」、「民法法特講（企業法）」、「民法法特講（金融法）」、「民法法特講（民事手続法）」、「民法法特講（知的財産法）」および「民法法特講（国際私法）」、公法の「公法特講（憲法）」、「公法特講（行政法）」および「公法特講（国際法）」、刑事法の「刑事法特講（刑法）」および「刑事法特講（刑事訴訟法）」、それぞれにおいて、国際的ルールの調査および比較法研究を中心とする内容の講義が行われることになります。



法学専攻

専攻の概略

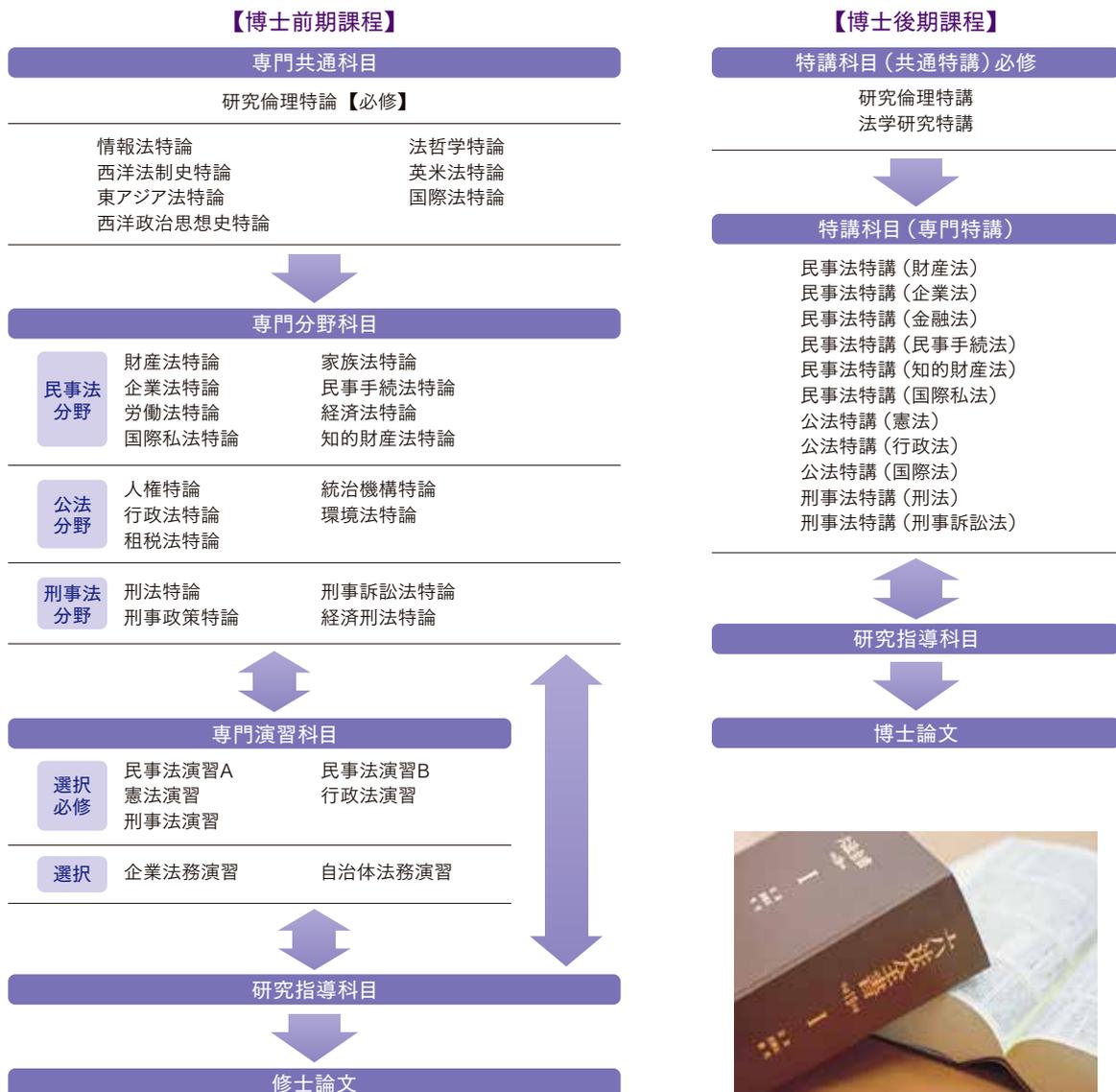
現在、わが国では、相次いで重要な法改正が実現される法の転換期にあり、法学研究の分野においても、従来の法解釈学を中心とするアプローチにとどまらず、国際社会からの要因、比較法からの要因、国内の国民・企業等からの要因を受けつつ、現実の変化という実態に焦点を当てたアプローチが必要となってきました。

法学専攻では、法の転換期において、法的価値の選択に焦点を当てて、その意義や限界を明らかにし、さらに、その法的価値の選択が、その後の法の適用解釈に与える影響を分析するアプローチにより教育研究し、国内外で法学研究者や高度専門職業人として活躍する人材の養成を目的としています。

期待される進路

- 高度の法的知識を法文書作成や法的問題の解決に用いる業務を担当できる法的専門職や法務専門職員
- 高度の法的知識を用いて、法的問題の解決や法令等の立法作業に携わることができる公共公益団体の職員等
- 高度の法的知識を有し、特定のテーマに関する法的価値の選択状況を明確にし、特定のテーマに関して独自の観点から新たな知を創造できる研究者

カリキュラムツリー



研究者紹介

前：博士前期課程

後：博士後期課程

法律学専攻

< 研究指導教員 >

教授 深川 裕佳 Yuka Fukagawa 後
担当科目: 前期 民法法演習A (前 講義担当者)
後期 民法法特講(財産法) 法学研究特講
[専攻分野: 民法]
◆研究テーマ: [長期研究] 債権担保の研究
[短期研究] 債権の消滅原因の研究
◆主な著作: 『相殺の担保的機能』(単著)信山社(2008年)、『多数当事者間相殺の研究』(単著)信山社(2012年)

教授 今泉 邦子 Kuniko Imaizumi 後
担当科目: 前期 英米法特論 (前 講義担当者)
後期 民法法特講(企業法)
[専攻分野: 商法]
◆研究テーマ: [長期研究] 受託者の責任
[短期研究] 法人のガバナンス
◆主な著作: 『アメリカ州法における敵対的買収制度』(単著)『現代商事法の諸問題』成文堂(2016年)所収

教授 岩本 学 Manabu Iwamoto 前 後
担当科目: 前期 国際私法特論 (前 講義担当者)
後期 民法法特講(国際私法)
[専攻分野: 国際私法]
◆研究テーマ: [長期研究] 国際民事手続法の基礎理論, 国際扶養法
[短期研究] 反致論の現代的意義, 国際私法学的生命倫理課題への寄与
◆主な著作: 『International Recovery of Maintenance in Japan』JYIL65(2023), 『Recognition and Enforcement of Foreign Decisions on Personal Status Litigation and Family Relations Cases』JYIL62(2020)

教授 洪 恵子 Keiko Ko 後
担当科目: 前期 国際法特論 (前 講義担当者)
後期 公法特講(国際法)
[専攻分野: 国際法]
◆研究テーマ: [長期研究] 国際刑事法および国際人権法の諸問題
[短期研究] 国際人権保障における人権条約の意義
◆主な著作: 『国際刑事裁判所—最も重大な国際犯罪を裁く(第三版)』(共編書)東信堂(2024年)

教授 緒方 桂子 Keiko Ogata 前
担当科目: 前期 労働法特論
[専攻分野: 労働法]
◆研究テーマ: [長期研究] 雇用における平等
[短期研究] 非正規労働者の均等待遇
◆主な著作: 『労働時間の法政策』(単著)『講座労働法の再生 第3巻』日本評論社(2017年)、『労働契約法20条の『不合理』性の立証とその判断の方法』(単著)労働法律旬報1912号(2018年)

教授 岡田 悦典 Yoshinori Okada 前 後
担当科目: 前期 刑事法演習
後期 刑事法特講(刑事訴訟法)
[専攻分野: 刑事訴訟法]
◆研究テーマ: [長期研究] 刑事実体法と刑事手続法との交錯する諸問題についての研究、刑事訴訟における弁護人の役割
[短期研究] 刑事裁判における準備手続の研究、刑事証拠法、特に伝聞法則と証人尋問制度に関する研究
◆主な著作: 『被疑者弁護権の研究』(単著)日本評論社(2001年)、『刑事準備手続論』(単著)日本評論社(2022年)

教授 家田 崇 Takashi Ieda 前
担当科目: 前期 英米法特論 企業法特論
[専攻分野: 会社法 商法 金融商品取引法]
◆研究テーマ: [長期研究] 会社法制度と企業金融理論との相互作用、企業制度および取引制度と産業との関連性
[短期研究] 株主への会社資金返却、伝統産業と企業制度に関するフィールドワーク
◆主な著作: 『自己株式の取得』法学教室444号(単著)(2017年)

教授 石田 秀博 Hidehiro Ishida 後
担当科目: 前期 民法法演習B (前 講義担当者)
後期 民法法特講(民事手続法)
[専攻分野: 民事訴訟法]
◆研究テーマ: [長期研究] 民事訴訟法における裁判官の役割
[短期研究] 釈明権
◆主な著作: 『新民事訴訟法における釈明権行使』愛媛法学会雑誌27巻1号(2000年)、『釈明権行使の限界について』静岡大学法政研究9巻2号(2004年)

教授 實原 隆志 Takashi Jitsuvara 後
担当科目: 前期 情報法特論 (前 講義担当者)
後期 公法特講(憲法) 法学研究特講
[専攻分野: 憲法 情報法]
◆研究テーマ: [長期研究] 情報自己決定権に関する日独比較
[短期研究] マイナンバー制度の合憲性、SNSでの投稿の削除の合法性
◆主な著作: 『マイナンバー制度について』法学セミナー827号(2023年) 44頁以下、『情報自己決定権と制約法理』(2019年、信山社)

教授 西村 邦行 Kuniyuki Nishimura 前
担当科目: 前期 西洋政治思想史特論
[専攻分野: 政治思想史]
◆研究テーマ: [長期研究] 政治的現実主義
[短期研究] 20世紀の歴史学的思惟と政治
◆主な著作: 『政治哲学の死』の影で—冷戦期アメリカ国際関係論の精神史』(単著)南山法学44巻2号(2020年)、『国際政治学の誕生—E・H・カーと近代の隘路』(単著)昭和堂(2012年)

教授 王 冷然 Reizen Oh 前
担当科目: 前期 財産法特論 英米法特論 東アジア法特論 (後 研究指導補助)
[専攻分野: 民法]
◆研究テーマ: [長期研究] 損害賠償の法理
[短期研究] 投資取引訴訟における損害賠償額の減額事由
◆主な著作: 『適合性原則と私法秩序』(単著)信山社(2010年)

教授 大山 徹 Toru Oyama 前
担当科目: 前期 経済刑法特論 刑事法演習
[専攻分野: 経済刑法、刑法理論]
◆研究テーマ: [長期研究] 消費者保護と経済刑法、罪数、共犯と身分
[短期研究] 各種墮胎罪、インサイダー取引
◆主な著作: 井田良=佐藤拓磨編『よくわかる刑法・第3版』(2018年)ミネルヴァ書房

研究者紹介

法学専攻

< 研究指導教員 >

教授 齊藤 高広 Takahiro Saito

前

担当科目: 前期 経済法特論

[専攻分野: 経済法]

◆研究テーマ: [長期研究] 競争法・競争政策の諸問題

[短期研究] 国際化・情報化と競争法

◆主な著作: 『経済法への誘い』(共著) 八千代出版(2016年)

教授 佐藤 勤 Tsutomu Sato

前 後

担当科目: 前期 民事法演習B 企業法務演習

後期 民事法特講(金融法)

[専攻分野: 企業法務]

◆研究テーマ: [長期研究] 利益相反

[短期研究] 金融機関におけるグループ会社規制

◆主な著作: 『イギリスにおける受託者概念の変遷』(単著) 信託研究奨励全論集43号(2022年)、『信託の受益権等の発行開示および流通開示に関する規制』(単著) 南山法学39巻2号(2015年)

教授 末道 康之 Yasuyuki Suemichi

後

担当科目: 前期 刑事政策特論 刑事法演習

後期 法学研究特講 刑事法特講(刑法)

[専攻分野: 刑法]

◆研究テーマ: [長期研究] 比較刑法理論の研究、フランス・ベルギー刑法学の研究

[短期研究] ヨーロッパ統合と刑法理論の動向

◆主な著作: 『フランス語圏刑法学の諸相』(単著) 成文堂(2025)、『フランス刑法の現状と欧州刑法の展望』(単著) 成文堂(2012年)

教授 田中 実 Minoru Tanaka

前

担当科目: 前期 西洋法制史特論

[専攻分野: 西洋法制史]

◆研究テーマ: [長期研究] 近世ローマ法学

[短期研究] 人文主義法学

◆主な著作: 『人文主義法学のローマ法文解釈と市場原理』(単著) 加藤哲実編『市場の法文化』国際書院(2002年)所収、『ローマ法の歴史』(共著) ミネルヴァ書房(2008年)

准教授 橋本 広大 Kodai Hashimoto

前

担当科目: 前期 刑法特論

[専攻分野: 刑法]

◆研究テーマ: [長期研究] 処罰の早期化をめぐる諸問題、犯罪収益規制

[短期研究] 有罪判決に基づかない没収制度

◆主な著作: 『国際組織犯罪対策における刑事規制』(単著) 慶應義塾大学出版会(2022年)、『FATF第四次対日相互審査とマネー・ロンダリングの処罰』南山法学46巻3=4号(2023年)

教授 榊原 秀訓 Hidenori Sakakibara

後

担当科目: 前期 行政法特論 行政法演習 自治体法務演習 (副 講義担当者)

後期 公法特講(行政法)

[専攻分野: 行政法]

◆研究テーマ: [長期研究] 日本とイギリスの比較行政法研究、現代官僚制の法構造分析

[短期研究] 行政民間化の法的研究、行政裁量の司法統制、現代イギリス司法

◆主な著作: 『行政裁量と行政的正義』(単著) 日本評論社(2023年)、『地方自治の危機と法—ボビュリズム・行政民間化・地方分権改革の脅威』(単著) 自治体研究社(2016年)

教授 沢登 文治 Bunji Sawanobori

前 後

担当科目: 前期 統治機構特論 憲法演習

後期 公法特講(憲法)

[専攻分野: 憲法]

◆研究テーマ: [長期研究] 合衆国連邦制の研究

[短期研究] 議院内閣制の研究

◆主な著作: 『アメリカ合衆国憲法体制と連邦制 形成と展開』(単著) 法律文化社(2024年)、『受刑者の人権と人間の尊厳—世界標準と社会権の再構成—』(単著) 日本評論社(2019年)

教授 菅原 真 Shin Sugawara

前

担当科目: 前期 人権特論

[専攻分野: 憲法]

◆研究テーマ: [長期研究] 日仏の「国籍」・「市民権」の研究

[短期研究] 二重国籍、外国人の政治的権利、ビジネスと人権

◆主な著作: 『グローバル化の進展と重国籍—日本国憲法第22条第2項の『国籍離脱の自由』の新解釈』(単著) 『憲法問題』35号(2024年)、『フランス憲法と社会』(共編著) 法律文化社(2023年)

教授 豊島 明子 Akiko Toyoshima

前 後

担当科目: 後期 公法特講(行政法)

[専攻分野: 行政法]

◆研究テーマ: [長期研究] 社会保障における行政の役割

[短期研究] 行政の専門技術的裁量の法的統制

◆主な著作: 『福祉における公私関係の考察』(単著) 『行政法の原理と展開』法律文化社(2012年)所収



前：博士前期課程

後：博士後期課程

＜研究指導補助教員＞

教授 服部 寛 Hiroshi Hattori

前

担当科目：前期 法哲学特論 研究論理特論
後期 研究倫理特講

[専攻分野：法哲学]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕20世紀の法理論・法律学方法論の史的展開の整理・批判的検討を通じて、しかるべき「法」のあり方と「法」への態度を考える
〔短期研究〕第2次世界大戦に関わる法(哲)学とそれに対する戦後処理の問題性(日本・ドイツ)
- ◆主な著作：「日本の法律学方法論の史的展開に関する批判的検討—昨今のドイツの論争・議論状況を手がかりに—」(単著)法哲学年報2013(2014年)、「利益法学から評価法学への展開に関する一考察(1)・(2)・(3・完)」(単著)法学73巻4号、73巻5号、74巻2号(2009年～2010年)

准教授 河合 正雄 Masao Kawai

前

[専攻分野：憲法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕受刑者の権利
〔短期研究〕イギリスの1998年人権法をめぐる動向
- ◆主な著作：「1998年人権法下のイギリスにおけるヨーロッパ人権裁判所判例法理の受容と反発」(単著)申恵丰編『新国際人権法講座 第5巻』信山社(2023年)所収、「絶対的無期刑は非人道的な刑罰か—ヨーロッパ人権条約3条の視点から」(単著)『戸波江二先生古稀記念 憲法学の創造的展開 下巻』信山社(2017年)所収

准教授 本部 勝大 Katsuhiko Honbu

前

担当科目：前期 租税法特論

[専攻分野：租税法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕租税法律主義と租税回避
〔短期研究〕カナダにおける一般的租税回避否認規定の展開
- ◆主な著作：『租税回避と法』(単著)名古屋大学出版会(2020年)、「アーンアウトの課税に関する一考察」(単著)税法学581号(2019年)

准教授 大原 寛史 Hirofumi Ohara

前

担当科目：前期 民事法演習A

[専攻分野：民法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕契約法における「自律」と「他律」
〔短期研究〕履行不能の判断構造、意思決定プロセスにおける他者の関与
- ◆主な著作：「契約責任法の改正と履行不能—履行不能の判断構造と契約規範との関係性」(単著)『21世紀民法学の挑戦 下巻』信山社(2018年)所収、「投資取引・高齢者取引と家族の関与—『被害者側の過失』としての考慮をめぐる近時の裁判例に焦点をあてて」(単著)南山法学47巻3=4号(2024年)

＜講義担当者＞

教授 榎本 雅記 Masaki Enomoto

前 後

担当科目：前期 刑事訴訟法特論

[専攻分野：刑事手続法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕日米比較刑事手続法・証拠法
〔短期研究〕刑事免責制度、司法取引制度
- ◆主な著作：「刑事免責に基づく証言強制制度」(単著)刑法雑誌(2016年)、「判例講義 刑事訴訟法」(共著)悠々社(2012年)

教授 石畝 剛士 Tsuyoshi Ishiguro

前 後

[専攻分野：民法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕新種契約における債権債務内容とその契約構造
〔短期研究〕医療保険・介護保険に内在する契約法理
- ◆主な著作：「診療報酬債権とは何か—位相・構造・内容」(単著)『これからの民法学と消費者法(1)』(河上正二先生古稀記念)信山社(2023年)所収

(人間文化研究科) 教授 奥田 太郎 Taro Okuda

後

担当科目：後期 研究倫理特講

[専攻分野：倫理学 応用倫理学]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕倫理学の諸問題に関する多層的考察
〔短期研究〕現代の諸問題に関する応用倫理学的研究、応用倫理学論、ヒューム道徳哲学研究
- ◆主な著作：『倫理学という構え—応用倫理学原論』(単著)ナカニヤ出版(2012年)

准教授 生駒 俊英 Toshihide Ikoma

前

[専攻分野：民法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕離婚における子どもの福祉
〔短期研究〕養育費不払い問題
- ◆主な著作：『みんなの家族法入門[第2版]』(共著)信山社(2024)(執筆担当部分：第IV章「離婚と子ども」)、「ドイツにおける扶養料立替制度」(単著)『社会保障研究』4巻1号(2019)

教授 平林 美紀 Miki Hirabayashi

前 後

[専攻分野：民法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕多数当事者の債権債務関係
〔短期研究〕連帯債務と不可分債務の異同について
- ◆主な著作：「新基本法コンメンタール 債権1」(共著)日本評論社(2021)、「過払金返還請求権と和解契約—「和解と錯誤」をめぐる—」(単著)『21世紀民法学の挑戦 下巻』信山社(2018年)所収

教授 永江 亘 Wataru Nagae

前 後

[専攻分野：会社法・金融商品取引法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕資本と会社支配権の関係に関する検討
〔短期研究〕非上場会社へのエクイティファイナンスの在り方と資本市場
- ◆主な著作：「事例体系金融商品取引法」(弘文堂、2024年)「SPACの歴史的経緯と米国の議論」『コーポレート・ガバナンスのフロンティア(近藤光男先生古希記念論文集)』(商事法務、2024年)、「米国におけるフェアネス・オピニオンを巡る展開(1)」南山法学47巻1号1頁

准教授 鈴木 敬史 Takafumi Suzuki

前

[専攻分野：知的財産法]

- ◆研究テーマ：〔長期研究〕不法行為法制度における知的財産権の再定位
〔短期研究〕著作人格権侵害の要件および効果
- ◆主な著作：「米国における著作物の第一公表の権利—学説の類型別観察による保護法益の抽出」神戸法学雑誌72巻4号(2023年)、「著作人格権の再構成—侵害要件の実質的解釈の試み」著作権研究50号(2025年)



南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度

博士後期課程に在学する学生を対象に、授業料等を減免し、博士の学位取得を支援することを目的とした「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」があります。資格審査その他の詳細は、※入試要項をご確認ください。

<制度の概要>

| | |
|------|---|
| 支援内容 | 授業料および施設設備費の半額を減免する |
| 支援期間 | 1年間 *ただし、同様の手続きを行うことにより、翌年も引き続き支援を受けることが可能(年度毎に審査有) |

※入試要項はこちら▶



アクセスマップ

- 地下鉄名城線「八事日赤」駅より徒歩約8分
- 地下鉄鶴舞線「いりなか」駅1番出口より徒歩約15分



南山大学

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
<https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/>

入試に関する問い合わせ先

入学センター

Phone(052)832-3119(直通) Email ml-grad@nanzan-u.ac.jp

履修内容等に関する問い合わせ先

法学研究科事務室

Phone(052)832-8011(直通)

2025年4月発行